

農業におけるコスト高騰緊急アンケート

概要

調査期間 : 2022年5月10日（火）～2022年5月18日（水）（9日間）
調査対象 : 公益社団法人日本農業法人協会正会員
調査方法 : WEB 又は FAX による回答
調査目的 : 農業生産現場におけるコスト高騰による農業経営への影響把握
有効回答 : 407先（回答率：19.6%／調査対象先数 2,080先）

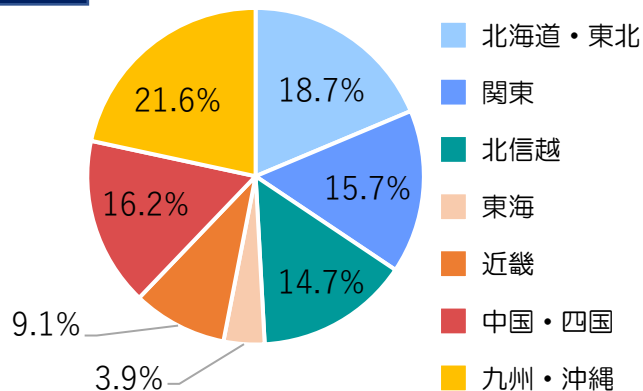
目次

1. 回答先概要（地域・業種・売上規模）
2. 農業資材等の価格（2021年1-5月比）①
3. 農業資材等の価格（2021年1-5月比）②
4. コスト高騰への対応状況
5. 今後の農業資材等の供給見込み
6. 生産量の変化
7. 今年の経営の見通し
8. 今年の資金繰りの見通し
9. 農産物の価格転嫁
10. 農業資材等の国内調達への期待度
11. 価格転嫁・コスト高騰に対する主な意見

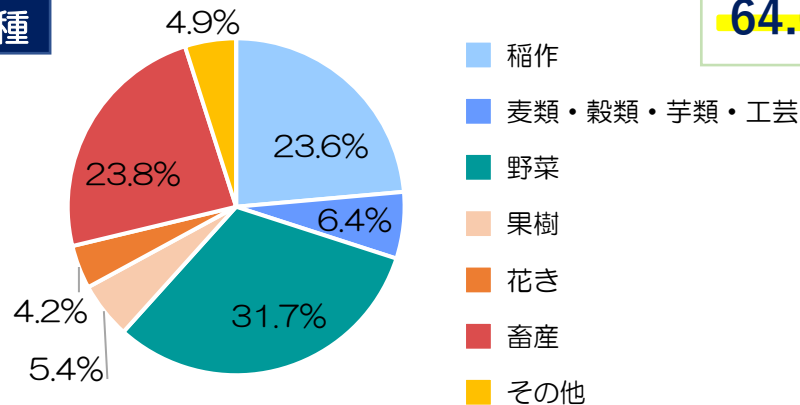
1 回答先概要（地域・業種・売上規模）

- 地域は、「九州・沖縄」が21.6%、「北海道・東北」が18.7%、「中国・四国」が16.2%。
- 業種は、「野菜」が31.7%、「畜産」が23.8%、「稲作」が23.6%。
- 売上規模は、「1億円以上」の先が64.6%。

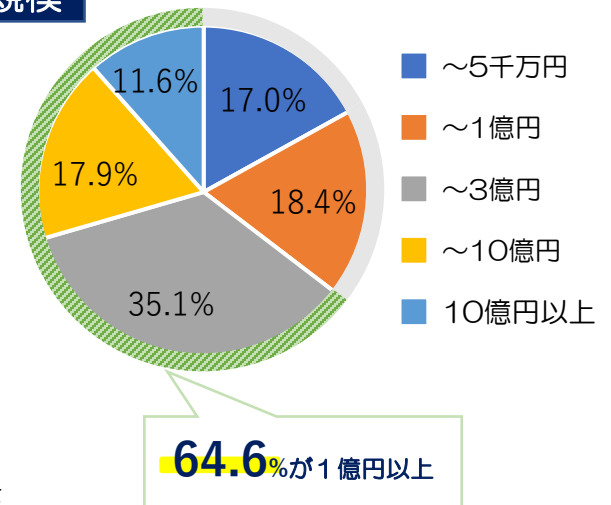
地 域



業 種



売上規模

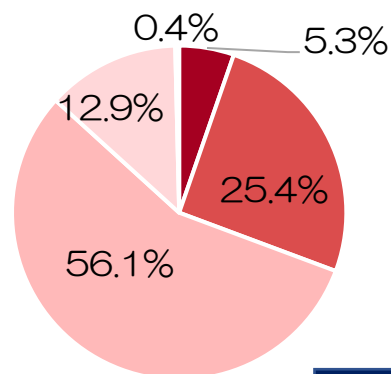


2 農業資材等の価格（2021年1-5月比）①

- 燃油は、99.6%が「高騰」又は「値上がり」、うち「大きな高騰（+10%～30%未満）」が56.1%と最も割合が高い。
- 肥料は、97.9%が「高騰」又は「値上がり」、うち「大きな高騰（+10%～30%未満）」が50.8%と最も割合が高い。

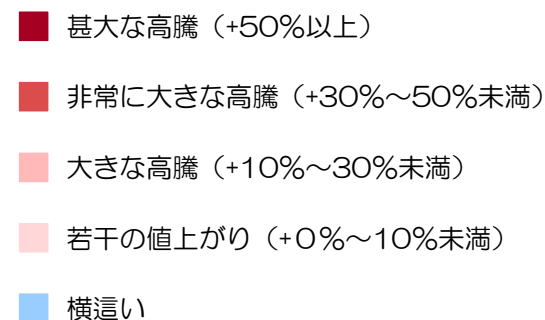
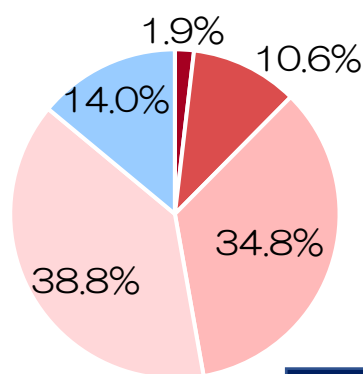
燃油（A重油）

(N=264)



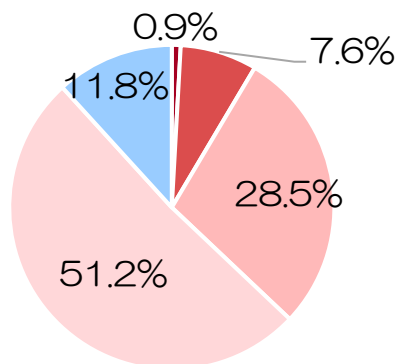
農機具

(N=322)



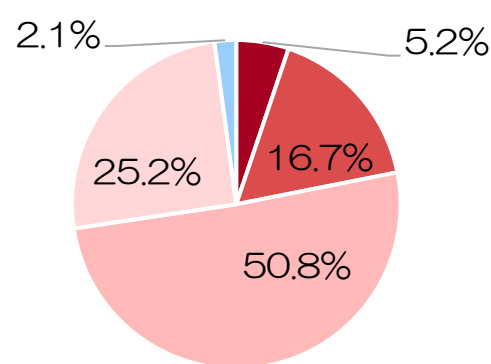
農業薬剤

(N=340)



肥料

(N=329)

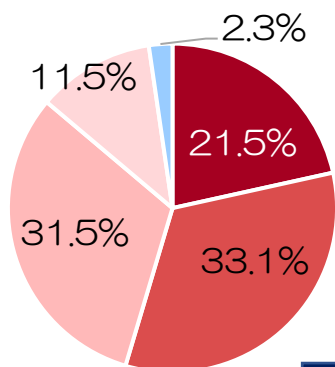


3 農業資材等の価格（2021年1-5月比）②

- 飼料は、97.7%が「高騰」又は「値上がり」、うち21.5%が「甚大な高騰（+50%以上）」、33.1%が「非常に大きな高騰（+30%～50%未満）」と、調査対象のうち最も「甚大な高騰」割合が高い。
- 畜舎などの建築資材も、96.6%が「高騰」又は「値上がり」、うち「大きな高騰（+10%～30%未満）」は51.3%と過半を超え、新たに経営資産を取得する場合でもコスト高になっている。

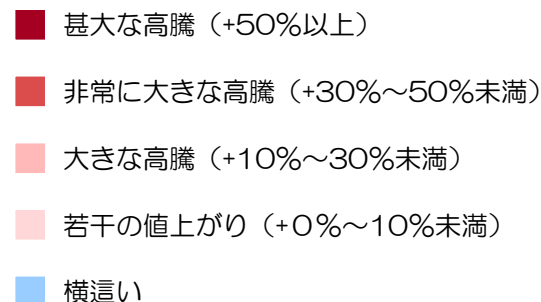
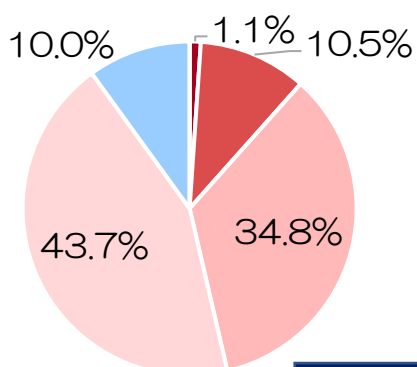
飼料

(N=130)



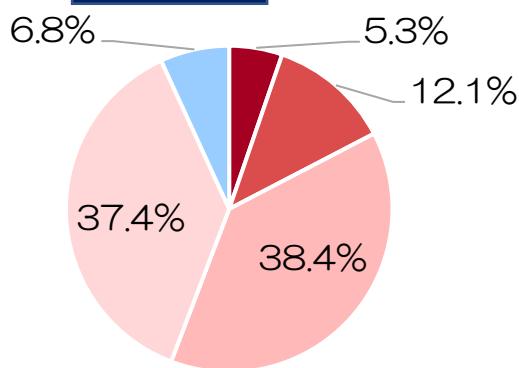
農用電力

(N=371)



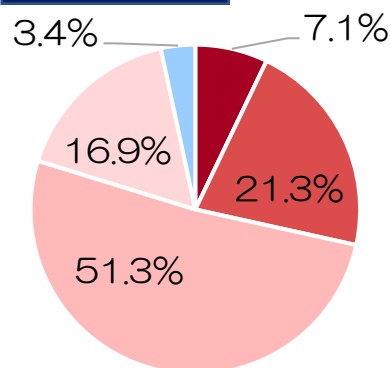
ガス

(N=190)



建築資材

(N=267)



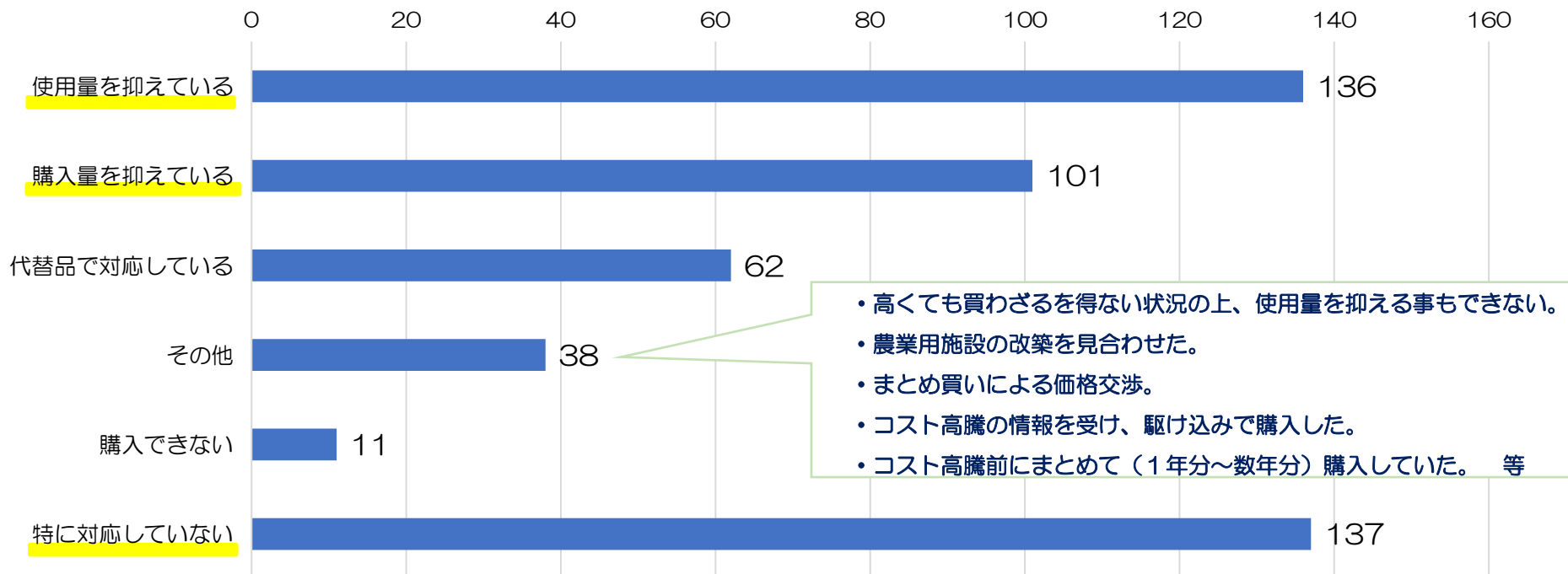
4

コスト高騰への対応状況

- 価格高騰に伴い「使用量を抑えている」が136先、「購入量を抑えている」が101先と肥料などを少しでも節約して使用する努力や、必要以上に購入することを回避する動きなどがあることもわかった。
- 一方、生産に不可欠な資材等が高値になっても、生産量を維持するため、購入せざるを得ず「特に対応していない」が最多。

対応状況

複数回答（単位：先・N=407）



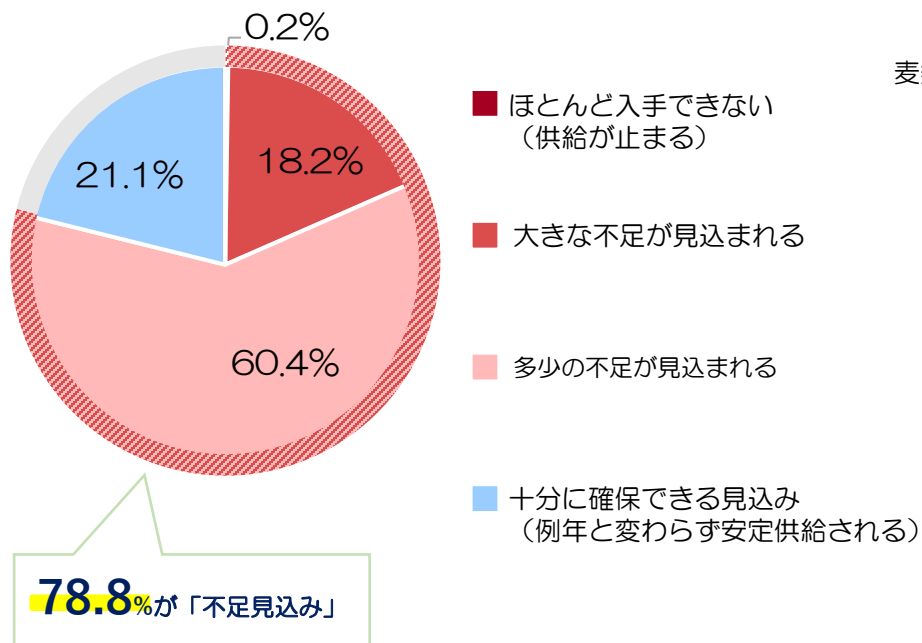
5

今後の農業資材等の供給見込み

- 農業資材等の供給見込みは78.8%が「不足見込み」、うち「多少の不足が見込まれる」が60.4%、「大きな不足が見込まれる」が18.2%と、今後の生産に向けた資材の確保について生産者が不安を抱えていることがうかがえる。
- 業種別の「不足見込み」は、「稲作」が82.3%、「野菜」が79.8%、「畜産」が75.3%など、厳しい見方が一律にうかがえる。

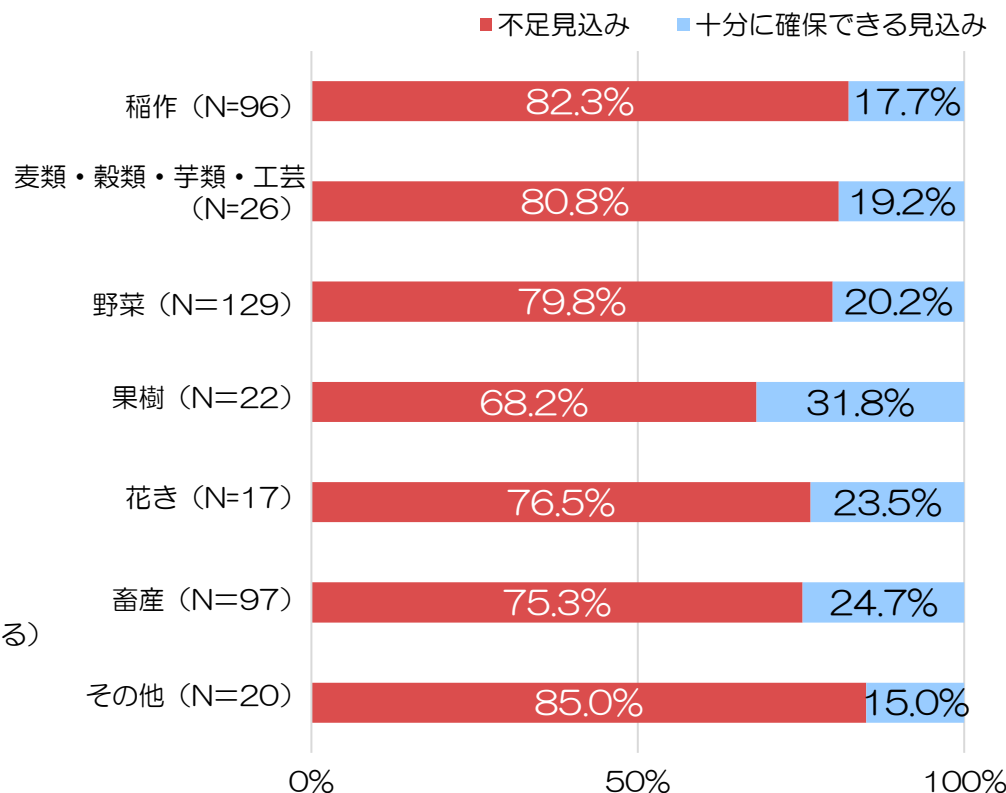
供給見込み（全体）

(N=407)



供給見込み（業種別）

(N=407)



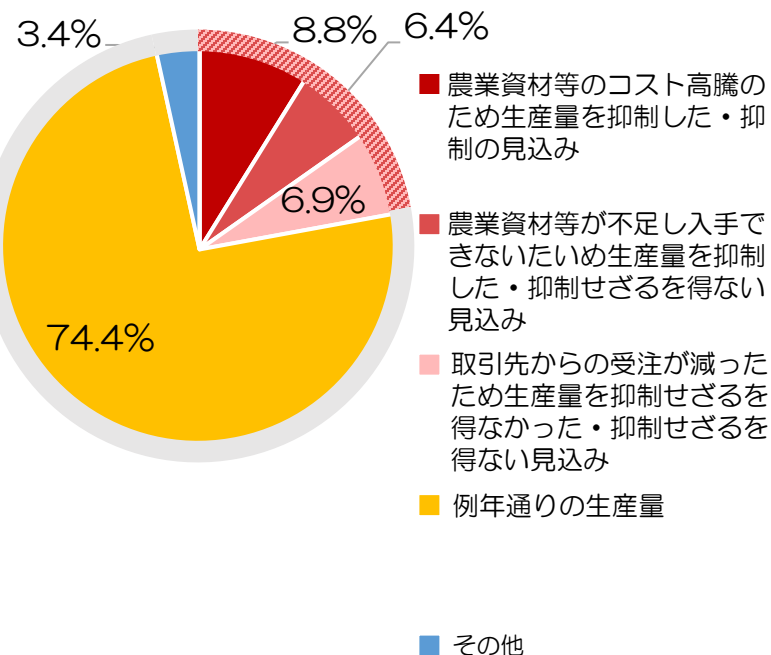
6 生産量の変化

- 農業資材等の高騰による農産物の生産量への影響は、22.1%が「抑制した・抑制見込み」と回答。一部の生産者では、生産量を減らさざるを得ない状況になっていることが浮き彫りになった。
- 業種別では、「花き」で「抑制」が35.3%と最も高くなっている一方、「果樹」は4.5%と業種に差があることがわかった。

生産量の変化

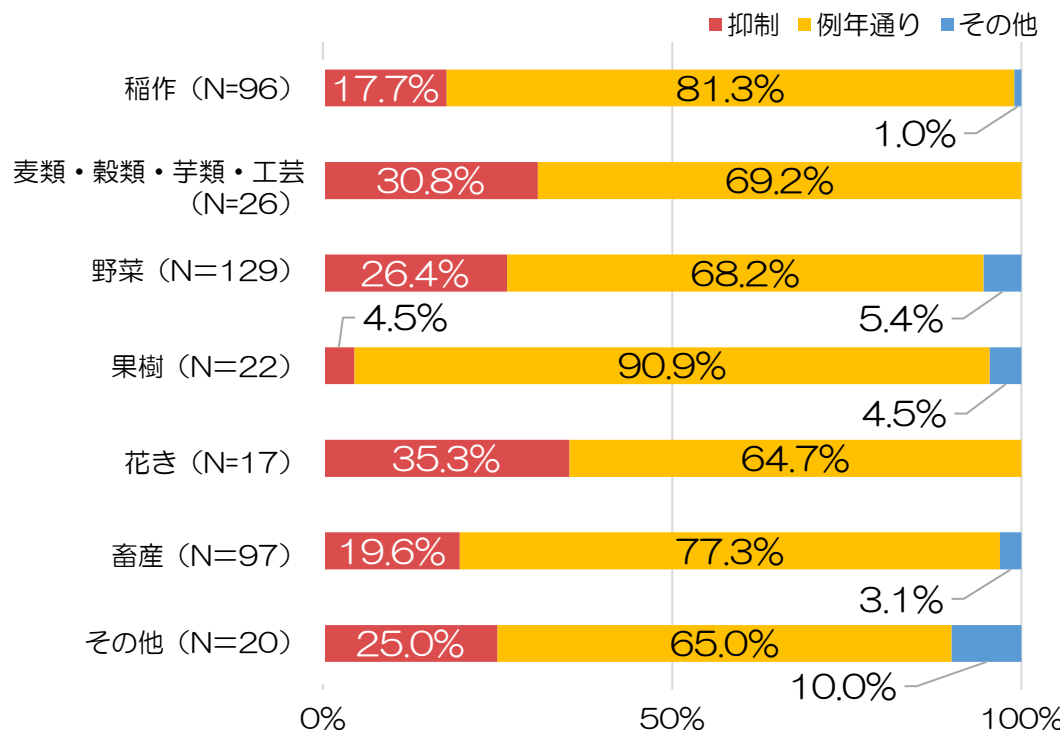
(N=407)

22.1%が
「抑制した・抑制見込み」



業種別生産量の変化

複数回答（単位：先・N=407）

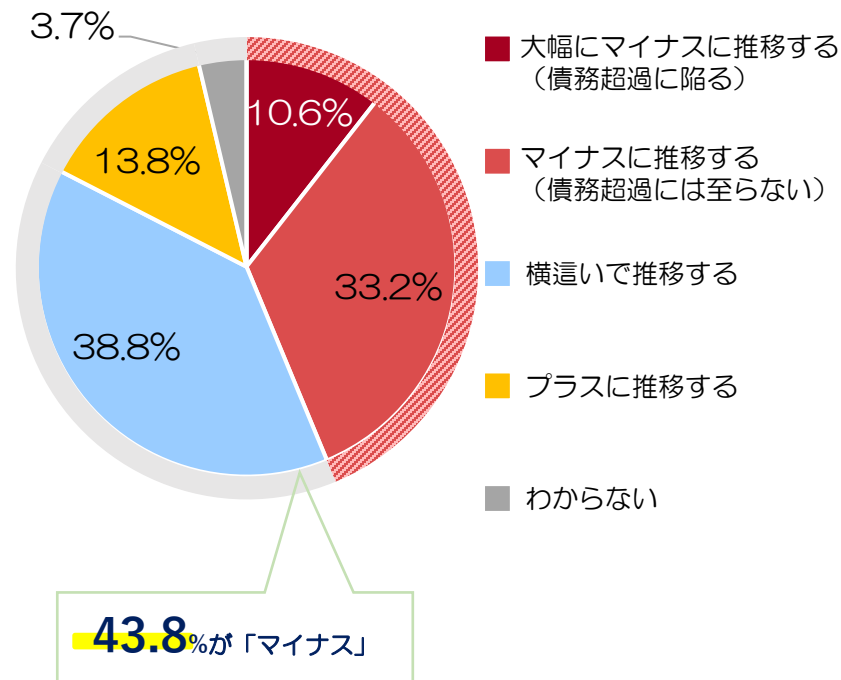


7 今年の経営の見通し

- 長引く新型コロナ感染拡大の影響から脱却できていないなかで、農業資材等の高騰の影響を受け、「マイナス」見通しが43.8%。
- 業種別で「マイナス」見通しは、「畜産」が62.9%と最多で、「その他」が60.0%と続く。

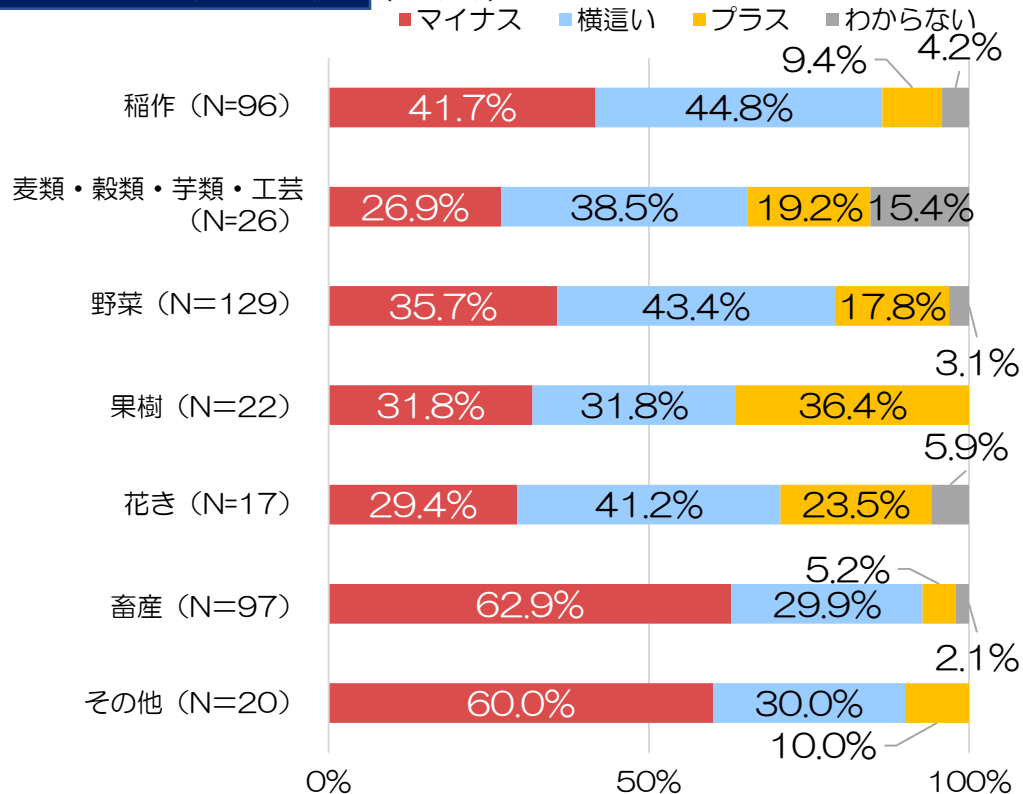
経営見通し（全体）

(N=407)



経営見通し（業種別）

(N=407)

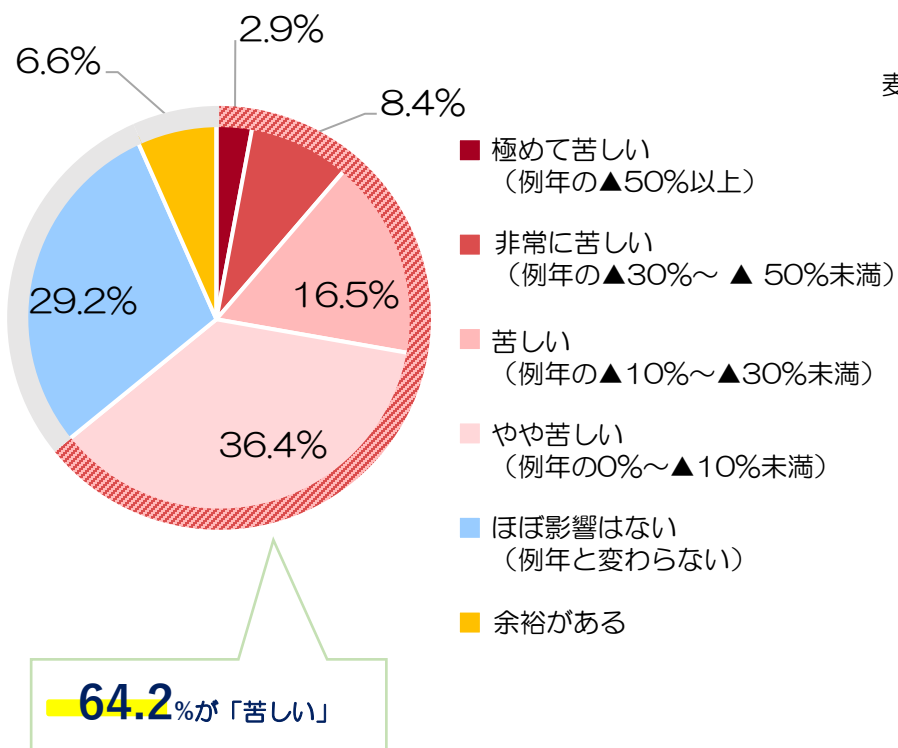


8 今年の資金繰りの見通し

- 今年の資金繰りの見通しが「苦しい」先は64.2%。「余裕がある」先は6.6%にとどまった。
- 業種別で「苦しい」先は、「花き」が76.5%と最多で、「畜産」が72.2%と続く。

資金繰り（全体）

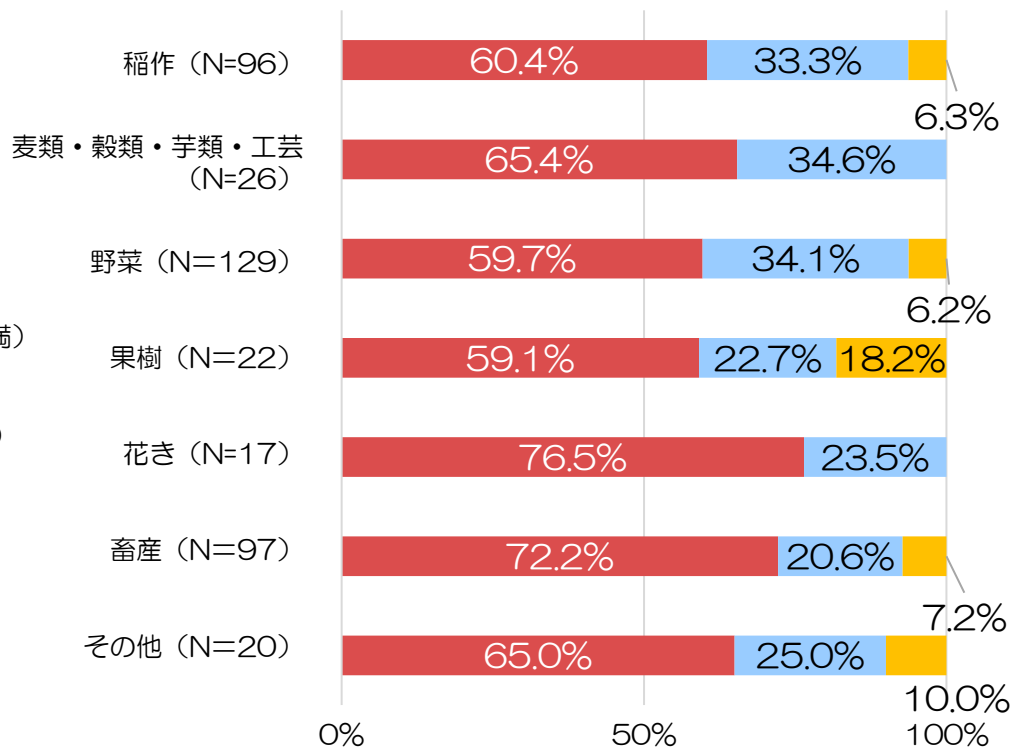
(N=407)



資金繰り（業種別）

(N=407)

■ 苦しい ■ ほぼ影響はない ■ 余裕がある



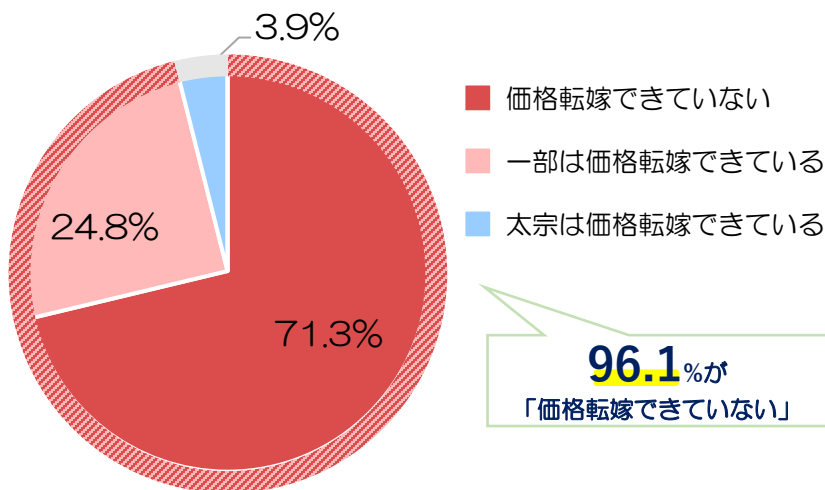
9

農産物の価格転嫁

- 合理化が求められている複雑な流通構造の中、農業資材等のコスト高騰分を販売価格に「価格転嫁できていない」先が96.1%という実態が明らかになった。
- 価格転嫁ができない理由は「農業者サイドの価格交渉力が弱い」が最多で、「食品製造・流通業等サイドのバイイングパワーが強い」という先も多かった。
- 販売価格に生産者の意向が反映されず、十分な利益を確保できない要因の一部になっている。

価格転嫁

(N=407)



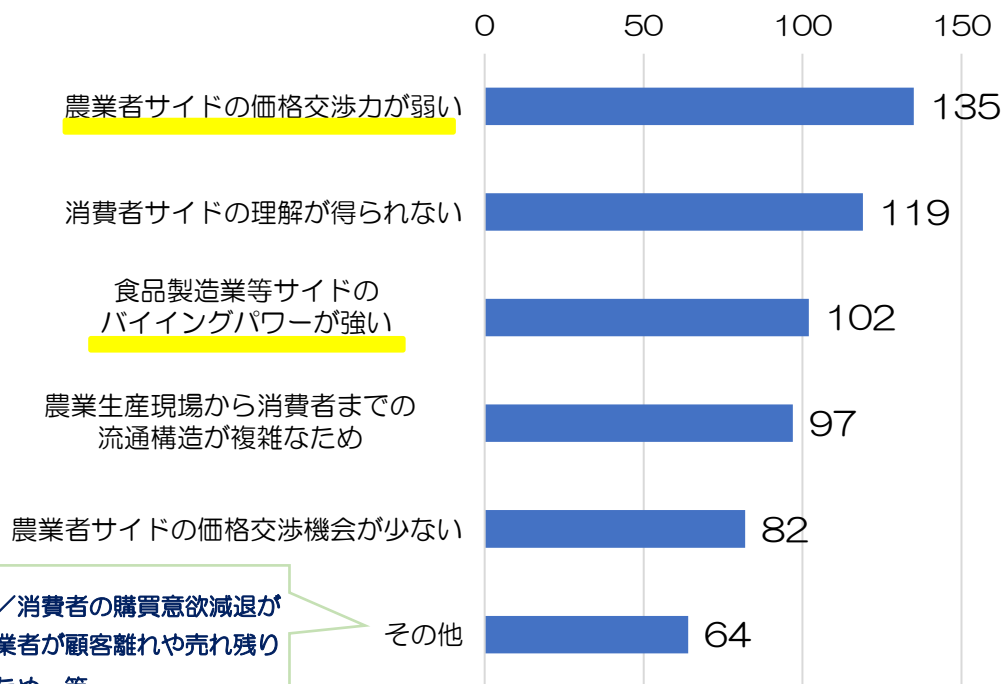
- 価格転嫁できていない
- 一部は価格転嫁できている
- 太宗は価格転嫁できている

96.1%が
「価格転嫁できていない」

市場出荷のため／無条件委託販売をしているため／事前契約をしていたため／消費者の購買意欲減退が懸念されるため／コロナで疲弊している取引先に対して交渉しづらい／小売業者が顧客離れや売れ残りを懸念しているため／競合他社の価格据え置きや値下げ戦略等の情報を得たため 等

価格転嫁できない理由

複数回答（単位：先・N=407）

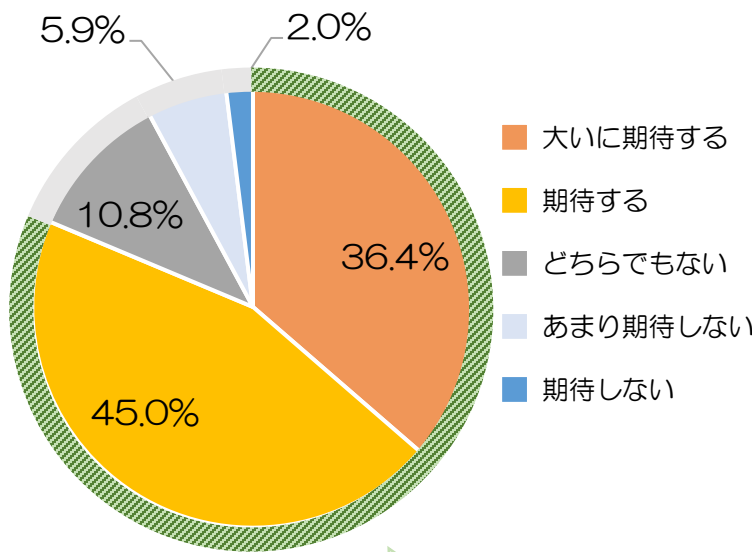


10 農業資材等の国内調達への期待度

- 農業資材等を海外調達している傾向があるが、国内で製造、調達することに「期待する」が81.4%。
- 業種別では、食品の原材料にもなることが多い「麦類・穀類・芋類・工芸」で「期待する」が88.5%と最多。

国内調達への期待度（全体）

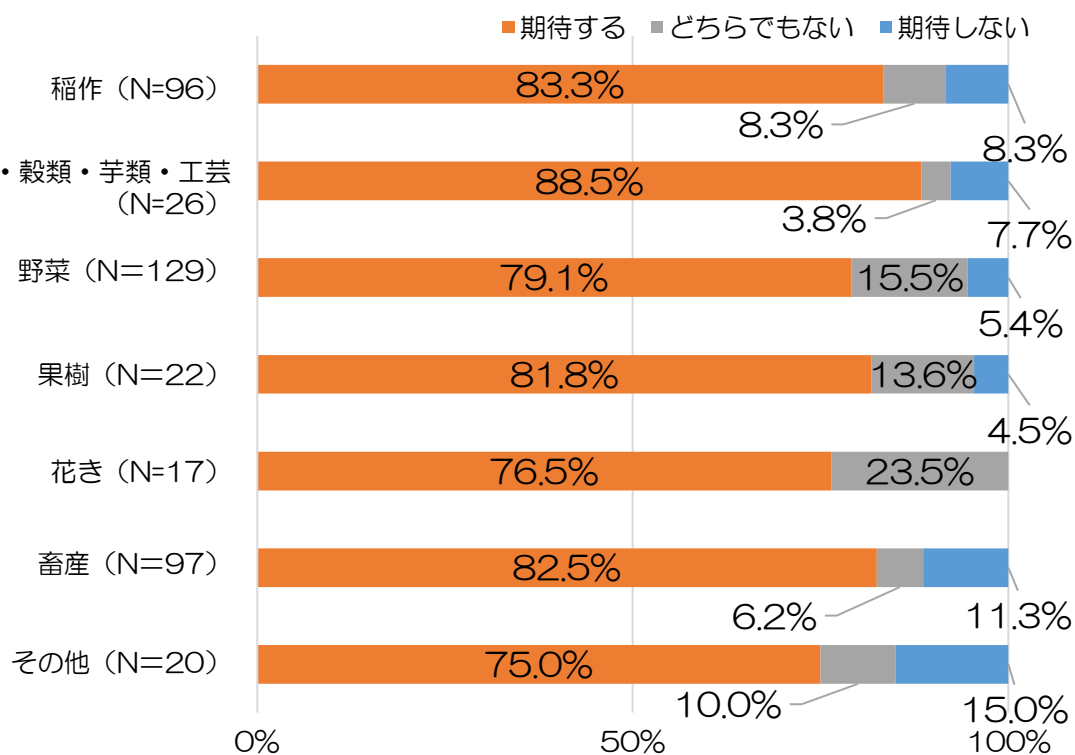
(N=407)



81.4%が「期待する」

国内調達への期待度（業種別）

(N=407)



11 価格転嫁・コスト高騰に対する主な意見

価格転嫁できていない状況を改善するための対策

- ① 価格転嫁しにくい市場流通等を経由した農産物販売の仕組みや構造の改善。
- ② 生産者は、自ら生産する農産物に付加価値をつけ、消費者の理解が得られるような営業努力を行う。
- ③ 農業現場におけるコスト高騰等の実態をマスコミを通じ、国民や取引先に広く知ってもらう。等

コスト高騰を受け、今後必要な支援策

耕 種

- ① 鶏ふんや豚ふんを活用した耕畜連携の推進など、各地域で資源循環による安定的な農業資材等の確保とその支援を進めて欲しい。
- ② 「施設園芸等燃油価格高騰対策」の対象に環境にやさしいLPG（液化石油ガス）やLNG（天然ガス）も支援対象にしていきたい。また、肥料や農薬などは価格高騰時に補てんされる制度がないため、上記高騰対策のような制度を新設してもらいたい。
- ③ 生産に必要な農業資材等を海外から確実に入手できるよう、国には輸出国と事前の調整や取り決め、輸入商社の育成や原料等確保のための支援をしてほしい。
- ④ 燃料や肥料などについて、様々な面から価格抑制の仕組みの検討をお願いしたい。
- ⑤ 農産物の販売価格へコスト上昇分を適切に反映できる流通構造の改革を求める。また、消費者に農業の現状を理解してほしい。等

畜 産

- ① 畜産における飼料高騰は死活問題。このため、配合飼料価格安定対策のさらなる基金増額と継続的に価格が上昇した際の適正な補てんのための発動基準の見直しをしてもらいたい。
- ② 飼料用米の供給は、国の政策によって左右されやすい。国内での飼料原料の安定的な確保に向け、政策にブレずに飼料用米が生産できるようにしてほしい。
- ③ 自家配合飼料を活用している生産者への支援制度の創設をお願いしたい。
- ④ 飼料等のコスト高騰分を価格に転嫁するため、複雑な流通構造を見直し・簡素化が必要。また、消費者に畜産の現状を理解してほしい。
- ⑤ 食品の副産物や食品残渣の飼料化に向けた予算の確保や技術の支援をしてほしい。等